

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県下水道公社	県所管課	県土整備部都市整備局 下水道課
代表者	理事長 早川 徹	電話	043-223-4335
所在地	千葉市美浜区磯辺8-24-1		
電話	043-278-1631		
設立年月日	1992年3月25日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-gesui.or.jp		
事業内容	1. 流域下水道施設の維持管理業務 2. 下水道知識の普及啓発 3. 下水道技術の調査研究及びその成果の活用 4. 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用 5. 下水道技術者の養成 6. 下水道事業に係る建設業務 7. その他公益目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	367,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	54.5%	1	
千葉県企業土地管理局	30,000	8.2%	2	
成田市	7,000	1.9%	3	旧下総町 旧大栄町合算
柏市	6,000	1.6%	4	旧沼南町合算
千葉市	5,000	1.4%	5	
市川市	5,000	1.4%	5	
船橋市	5,000	1.4%	5	
松戸市	5,000	1.4%	5	
市原市	5,000	1.4%	5	
君津市他47市町村	99,000	27.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	3,223,948	3,788,859	4,373,634
負債	1,937,597	2,394,495	2,957,476
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,286,351	1,394,364	1,416,158
累積損益(利益剰余金)	919,351	1,027,364	1,049,158

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	4,525,123	4,829,834	5,684,963
経常損益	98,659	108,013	21,794
当期損益	98,659	108,013	21,794
減価償却前当期損益	99,006	108,013	21,794

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	流域下水道施設に係る維持管理、包括委託の履行確認業務等	3,138,417	3,051,897	2,889,190
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		3,138,417	3,051,897	2,889,190

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕業務	1,902,711	1,836,145	1,811,489
再委託のうち入札によるもの	施設の維持管理業務、修繕業務	1,802,415	1,739,057	1,697,713
再委託のうち随意契約によるもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕業務	100,296	97,088	113,776

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	45	45	42
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	3	3	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
役員平均年齢	60.3 歳	60.3 歳	60.6 歳
平均年収(千円)	9,716千円	9,641千円	9,677千円
職員数(県派遣又は県OB)	45人(4人)	45人(3人)	42人(2人)
職員平均年齢	46.1 歳	46.3 歳	46 歳
平均年収(千円)	7,629千円	7,706千円	7,674千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	・早期に定員管理計画を策定し、平成32年度末までに県派遣常勤職員を解消するなど、公社職員による自立した経営の実現を目指す。
取組状況	定員管理計画を策定中です。また、平成30年度に県派遣常勤職員を1名解消しました。
その他(特記事項等)	—

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。